

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 久 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萩 野 嘉 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萩 野 嘉 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	14,015,420	13,869,399	28,684,827
経常利益	(千円)	729,961	546,397	1,274,723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	834,196	357,030	1,368,950
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,959,083	1,636,543	3,388,997
純資産額	(千円)	24,045,872	25,196,144	24,395,544
総資産額	(千円)	41,273,778	42,380,678	40,797,640
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	204.45	89.69	337.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	51.1	51.0	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,853	1,458,688	162,210
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	564,394	490,356	1,100,395
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	576,340	194,872	399,080
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,242,157	6,079,100	4,950,422

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	96.53	40.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ危機の長期化を背景に、原材料・資源価格の高騰、また世界的な金融引き締め、中国経済の先行き懸念等、予断を許さない状況となっております。わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が変更されたことにより社会経済活動の正常化が本格化し、全体としては回復基調で推移したものの、資源価格高騰、物価上昇、急激な円安等、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は138億6千9百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は4億3千6百万円（前年同四半期比18.9%減）、経常利益は5億4千6百万円（前年同四半期比25.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千7百万円（前年同四半期比57.2%減）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は89.69円（前年同四半期は204.45円）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、日本は、売上高は60億1千8百万円（前年同四半期比3.6%増）となり、営業損失は1千1百万円（前年同四半期は営業利益3千万円）となりました。アジアは、売上高は75億7千8百万円（前年同四半期比4.6%減）となり、営業利益は3億4千1百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。ヨーロッパは、売上高は2億7千1百万円（前年同四半期比3.2%増）となり、営業利益は8百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

財政状態の状況につきましては、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から15億8千3百万円増加し、423億8千万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加11億2千8百万円、受取手形及び売掛金の減少9千7百万円、棚卸資産の減少1億2千4百万円等、固定資産では、有形固定資産の増加6億2千1百万円、投資有価証券の増加2億6千3百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億8千2百万円増加し、171億8千4百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加2億1千6百万円、短期借入金の増加9億3千7百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少4億4百万円等、固定負債では、長期借入金の増加5億5千5百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億円増加し、251億9千6百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少4億7千6百万円、利益剰余金の減少1億4千7百万円、自己株式取得による自己株式の増加2億4千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億7千3百万円、為替換算調整勘定の増加6億4千4百万円、非支配株主持分の増加6億3千7百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し、51.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、60億7千9百万円（前連結会計年度末比22.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益5億9千9百万円、売上債権の減少5億3百万円、棚卸資産の減少5億9百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは14億5千8百万円の収入となり、前年同四半期に比べ14億1千万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出7億3千万円、投資有価証券の売却による収入3億3千3百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは4億9千万円の支出となり、前年同四半期に比べ7千4百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金の純増額8億1千6百万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出8億7千5百万円、自己株式の取得による支出2億4千3百万円、配当金の支払いによる支出4億5百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億9千4百万円の収入となり、前年同四半期に比べ7億7千1百万円収入が増加しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備投資資金需要の主なものは、原価の低減、社内付加価値の向上を目的とした、生産設備の能力増強、合理化、更新のための必要資金です。これらの資金需要に対しては、営業活動から得られる資金及び、金融機関等からの借入金により賄っております。当第2四半期連結会計期間末の金融機関等からの借入金残高は、短期借入金37億7千4百万円、1年以内返済予定の長期借入金6億2千3百万円、長期借入金26億8千万円となっております。また、当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を総額40億円として締結しておりましたが、2023年9月に総額60億円の契約として更改いたしました。これは、資金の効率的な調達を行なうことを目的としており、当第2四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入残高は27億2千万円となっており、借入未実行残高は32億8千万円となっております。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）に、当第2四半期連結累計期間において、変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,510,676	4,510,676	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	4,510,676	4,510,676		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		4,510,676		4,109,101		1,030,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
油研協力会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	211	5.42
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	204	5.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	195	5.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	185	4.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	165	4.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	164	4.21
油研販売店持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	148	3.79
DEUTSCHE BANK AG FRANKFURT CC CLT OMNI 5000000 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	TAUNUSANLAGE 12,60325 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区港南2丁目15番1号)	135	3.45
酒井重工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目9番9号	82	2.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	61	1.57
計		1,554	39.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,878,900	38,789	同上
単元未満株式	普通株式 32,276		同上
発行済株式総数	4,510,676		
総株主の議決権		38,789	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が19株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	599,500		599,500	13.29
計		599,500		599,500	13.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あおい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,091,265	6,219,942
受取手形及び売掛金	10,142,227	² 10,044,891
商品及び製品	4,642,609	4,124,087
仕掛品	1,102,772	1,282,225
原材料及び貯蔵品	4,000,936	4,215,072
その他	1,551,364	1,611,756
貸倒引当金	49,305	60,296
流動資産合計	26,481,870	27,437,678
固定資産		
有形固定資産	8,889,516	9,511,043
無形固定資産	199,966	208,543
投資その他の資産		
投資有価証券	3,230,604	3,494,149
その他	2,001,012	1,734,593
貸倒引当金	5,330	5,330
投資その他の資産合計	5,226,286	5,223,412
固定資産合計	14,315,770	14,942,999
資産合計	40,797,640	42,380,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,073,773	4,290,115
短期借入金	³ 2,837,022	³ 3,774,316
1年内返済予定の長期借入金	1,027,635	623,394
未払法人税等	242,119	111,341
賞与引当金	435,751	341,633
その他	1,958,074	1,639,915
流動負債合計	10,574,378	10,780,718
固定負債		
長期借入金	2,125,251	2,680,679
退職給付に係る負債	3,631,914	3,645,583
資産除去債務	4,672	4,690
その他	65,879	72,862
固定負債合計	5,827,718	6,403,815
負債合計	16,402,096	17,184,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,903,972	3,427,234
利益剰余金	12,173,132	12,025,565
自己株式	1,169,240	1,412,749
株主資本合計	19,016,965	18,149,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920,409	1,293,891
為替換算調整勘定	1,372,845	2,017,002
退職給付に係る調整累計額	139,797	153,130
その他の包括利益累計額合計	2,433,051	3,464,024
非支配株主持分	2,945,527	3,582,967
純資産合計	24,395,544	25,196,144
負債純資産合計	40,797,640	42,380,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	14,015,420	13,869,399
売上原価	10,621,000	10,449,368
売上総利益	3,394,420	3,420,031
販売費及び一般管理費	2,856,428	2,983,779
営業利益	537,991	436,252
営業外収益		
受取利息	16,206	27,136
受取配当金	33,534	41,470
持分法による投資利益	14,005	7,500
為替差益	180,154	97,359
補助金収入	8,759	-
その他	64,949	71,751
営業外収益合計	317,610	245,217
営業外費用		
支払利息	79,105	100,462
その他	46,534	34,609
営業外費用合計	125,640	135,072
経常利益	729,961	546,397
特別利益		
固定資産売却益	1,248,659	19,181
投資有価証券売却益	18,150	33,485
特別利益合計	1,266,809	52,666
特別損失		
固定資産売却損	26,510	-
特別損失合計	26,510	-
税金等調整前四半期純利益	1,970,260	599,064
法人税等	442,145	197,145
四半期純利益	1,528,114	401,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	693,917	44,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	834,196	357,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,528,114	401,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,610	373,482
為替換算調整勘定	1,468,342	847,809
退職給付に係る調整額	23,236	13,332
その他の包括利益合計	1,430,968	1,234,624
四半期包括利益	2,959,083	1,636,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,021,084	1,388,002
非支配株主に係る四半期包括利益	937,999	248,540

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,970,260	599,064
減価償却費	545,390	581,394
貸倒引当金の増減額(は減少)	690	6,443
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98,456	28,503
受取利息及び受取配当金	49,740	68,607
支払利息	79,105	100,462
為替差損益(は益)	16,455	33,991
有形固定資産処分損益(は益)	1,200,079	15,911
売上債権の増減額(は増加)	1,540,834	503,358
棚卸資産の増減額(は増加)	1,025,715	509,138
仕入債務の増減額(は減少)	953,886	6,035
その他	398,939	539,256
小計	588,540	1,664,562
利息及び配当金の受取額	56,382	74,621
利息の支払額	83,077	96,893
法人税等の支払額	513,992	183,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,853	1,458,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140,842	140,842
定期預金の払戻による収入	140,842	140,842
有形固定資産の取得による支出	754,121	730,177
有形固定資産の売却による収入	261,471	5,037
投資有価証券の取得による支出	34,776	594
投資有価証券の売却による収入	22,650	333,485
貸付けによる支出	637	42,492
貸付金の回収による収入	3,145	10,381
その他	62,125	65,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,394	490,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	339,338	816,903
長期借入れによる収入	104,397	1,000,000
長期借入金の返済による支出	490,708	875,706
自己株式の取得による支出	49,228	243,509
配当金の支払額	375,057	405,415
非支配株主への配当金の支払額	37,065	75,797
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	49,943	-
その他	18,074	21,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,340	194,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	362,881	34,527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	730,000	1,128,677
現金及び現金同等物の期首残高	5,972,158	4,950,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,242,157	6,079,100

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
Coretec Engineering India Pvt.Ltd.	114,964千円	Coretec Engineering India Pvt.Ltd.	105,342千円
Grotek Enterprises Pvt.Ltd.	101,188 "	Grotek Enterprises Pvt.Ltd.	137,198 "
計	216,152千円	計	242,540千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		151,042千円
支払手形		17,099 "

3 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	1,020,000 "	2,720,000 "
差引額	2,980,000千円	3,280,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与及び賞与	936,843千円	998,350千円
賞与引当金繰入額	161,035 "	157,364 "
退職給付費用	70,415 "	59,616 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	5,383,000千円	6,219,942千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,842 "	140,842 "
現金及び現金同等物	5,242,157千円	6,079,100千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	369,204	90.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	402,751	100.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	5,809,083	7,942,879	263,458	14,015,420		14,015,420
外部顧客への売上高	5,809,083	7,942,879	263,458	14,015,420		14,015,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,021,079	667,722		1,688,802	1,688,802	
計	6,830,162	8,610,601	263,458	15,704,223	1,688,802	14,015,420
セグメント利益	30,143	472,845	10,375	513,363	24,627	537,991

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	6,018,869	7,578,663	271,866	13,869,399		13,869,399
外部顧客への売上高	6,018,869	7,578,663	271,866	13,869,399		13,869,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,048,069	471,039		1,519,109	1,519,109	
計	7,066,938	8,049,703	271,866	15,388,508	1,519,109	13,869,399
セグメント利益又は 損失()	11,686	341,101	8,253	337,668	98,583	436,252

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	204円45銭	89円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	834,196	357,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	834,196	357,030
普通株式の期中平均株式数(株)	4,080,284	3,980,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

油研工業株式会社
取締役会 御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 康 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。